

財政のあらまし

平成25年6月

群馬県

この『財政のあらまし』は、県民のみなさまに、群馬県の財政状況や、主な施策をお知らせすることによって、県政に対するご理解、ご協力をいただくため、毎年2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成25年度の当初予算を中心に、平成24年度下半期の補正予算、予算の執行状況なども加えて、財政の状況を説明します。

なお、平成25年度当初予算や平成24年度補正予算の概要は、群馬県ホームページ(<http://www.pref.gunma.jp>)にも掲載しております。

目 次

第1 群馬県の財政状況

平成25年度当初予算のあらまし	1
1 平成25年度当初予算編成についての基本的な考え方	1
2 一般会計予算の概要	5
3 特別会計予算の概要	14
平成24年度下半期の財政状況(一般会計)	16
平成24年度下半期の財政状況(特別会計)	22
県有財産の状況	23

第2 群馬県公営企業の業務状況

〔企業局の部〕

平成25年度当初予算の概要	24
平成24年度下半期の業務状況	29

〔病院局の部〕

平成25年度当初予算の概要	38
平成24年度下半期の業務状況	39

第1 群馬県の財政状況

平成25年度当初予算のあらまし

1 平成25年度当初予算編成についての基本的な考え方

(平成25年2月18日 平成25年2月定例県議会での知事の提案説明から)

〔当初予算編成の基本方針〕

平成25年度当初予算の編成に当たっては、「先人から受け継いできた群馬の限りない可能性を大きくはばたかせる」ことを基本理念とする、第14次総合計画『はばたけ群馬プラン』に掲げる3つの基本目標、

- ・「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」
- ・「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」
- ・「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」

を積極的に推進することを基本方針といたしました。

本県では、自動車関連産業などで、高い生産水準が続き回復基調に入っている業種もある一方で、農林業などのように原子力発電所事故の影響を今なお受けている業種もあります。また、平成24年12月の有効求人倍率は0.86倍で、前月より0.06ポイント減少するなど、雇用情勢は依然として厳しい状況が続いています。

このような状況を踏まえ、県内経済の回復の動きをより着実なものとし、その成果が県内の隅々まで及ぶよう、最大限の配慮をしたところでもあります。当初予算と国の緊急経済対策を活用した平成24年度2月補正予算とを一体として執行することにより、引き続き社会基盤の整備を進めるとともに、特別支援学校整備や障害者雇用の促進、医療先進県ぐんまの推進などにも積極的に取り組み、県民生活の向上を図っていくこととし、『暮らし・活力増進予算』といたしました。

〔当初予算の規模〕

平成25年度の一般会計当初予算の総額は、6,663億8,700万円であります。

平成24年度当初予算に比べて0.2%の増で、地方財政計画の伸び率であるプラス0.1%を上回る規模といたしました。

制度融資を特別会計に移管した平成20年度以降では、平成23年度に次いで2番目の予算規模としております。

なお、緊急経済対策を盛り込んだ国の大型補正予算を活用した平成24年度2月補正予算と合算すると、7,190億6,066万円で、平成24年度当初予算と比べて8.1%の大幅増となっております。

〔当初予算の財源〕

次に当初予算の主な財源についてであります。

まず、県税収入については、依然として厳しい経済状況にありますが、自動車関連産業で回復の動きが続いていることや、県が景気対策を積極的に展開することで、県内経済全体の活力が向上していくものと期待しているところであります。こうしたことから、平成25年度の県税収入は、平成24年度当初予算に比べ5億円多い1,965億円を見込みました。

その他の財源については、国の大型補正予算により積み増しを行った「経済危機対策関連基

金」の取り崩しを増やす一方、財政調整基金など繰り入れ可能な基金を取り崩すこととしております。

また、県内経済を着実な回復基調に乗せるとともに、県民生活を向上させるなど、将来を見据えた投資的事業を行うため、県債発行を増額することにより、財源の確保を図ったところがあります。

〔3つの基本目標〕

それでは、総合計画の3つの基本目標に沿って、重点施策を申し上げます。

〔人づくり〕

基本目標の一点目は、「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」であります。

まず、次代を担う人材づくりを進めるため、不登校などの解消に向け、平成25年度から全ての公立小学校にスクールカウンセラーを配置し、既の実施している公立中学・県立高校への全校配置と合わせて、相談体制を充実するとともに、児童生徒による主体的ないじめ防止活動を、私立も含めた県内全ての小・中・高校並びに特別支援学校で行います。

また、教育環境の向上を図るため、全ての県立女子高校で洋式トイレの割合が50%以上となるよう、改修に取り組みます。

次に、特別支援学校の整備ですが、富岡甘楽地域では平成25年4月に「みやま養護学校富岡分校」を、平成26年4月には「みやま養護学校藤岡分校(仮称)」を、平成27年4月には「榛名養護学校吾妻分校(仮称)」を開校できるよう整備を進めて参ります。この整備により、平成27年4月には、県内の特別支援学校の未設置地域が解消されることとなります。

さらに、特別支援学校の生徒の卒業後の自立を支援するため、福祉・介護サービス事業に関する体験型研修会を実施するほか、県庁において生徒の職場実習を受け入れるなど、生徒の就業に向けた取り組みを強化します。

次に、高齢者が活躍できる社会をつくるため、シニア就業支援センターにおいて、再就職などの相談に対応するとともに、高齢者とその能力を必要とする企業とのマッチング事業を実施します。

また、経営感覚に優れた農業の担い手を確保・育成するために、就農希望者や、就農後間もない農業者などへの研修を充実し、相談体制を強化するほか、新規就農者に給付金を交付するなど、群馬の飛躍を支える産業人材の育成を推進いたします。

さらに、地域の安心を支える医療・福祉人材を育成・確保するため、引き続き、医師・看護師の確保対策や介護人材確保対策などに積極的に取り組んで参ります。

〔安全安心な暮らしづくり〕

基本目標の二点目は、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」であります。

まず、医療先進県ぐんまを推進するため、がん対策として、がん検診受診率の向上を目指し、市町村と連携した取り組みを更に進めるとともに、大規模・特殊災害医療体制を整備するため、災害拠点病院のヘリポート整備や、「核・生物・化学」といった特殊な分野の災害や事故に備えるため、前橋赤十字病院が行う医療資機材の整備を支援します。

また、県立病院では、心臓血管センターにおいて、最先端の心臓手術が行えるよう、ハイブリッド手術室を整備するほか、小児医療センターでは、感染症患者等の受入れに対応するため、外科病棟の増改築を行い、機能の充実を図って参ります。

さらに、「重粒子線治療施設」を核とした先端分野の医工連携を推進し、将来の医療関連産業の発展を目指した取り組みを進めて参ります。

次に、誰もが安心して生活できるよう福祉を充実するため、障害者リハビリテーションセン

ターについて、入所者の処遇向上を図り、先導的リハビリ施設として再編するための整備に着手いたします。また、障害者自立支援法では、補聴器の支給対象外である「軽・中度の難聴児童」の補聴器購入に対し、その費用の一部を助成することとしました。

安全な暮らしを実現するため、平成24年度中に策定予定の「地震防災戦略」を実効性あるものとするため、県民向けの啓発事業や災害訓練、埼玉県・新潟県と連携した大規模災害発生時に備えた人材育成に取り組んで参ります。

次に、災害に強い県土を築くため、大規模地震発生時の住宅倒壊による被害を最小限に抑えることを目的に、新たに県と市町村が連携して個人の木造住宅の耐震改修工事に補助することといたします。

誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくりでは、若者から高齢者まで、県民1人1人への就業機会の提供と働く場の確保のため、「ジョブカフェぐんま」や「シニア就業支援センター」における就職支援や、緊急雇用創出基金を活用した新たな雇用創出事業に引き続き取り組みます。

また、障害者雇用を進めるため、県庁内に「障害者就労サポートセンター」を新設し、労働・福祉・教育など、それぞれの分野における施策を総合的にコーディネートすることで、障害者が個々の適性にあった就職を実現し、自立した生活を送れるよう、支援体制を強化して参ります。さらに、県庁において、文書集配などの業務を担当する非常勤職員として障害者を雇用いたします。

優れた群馬の環境を守り未来へ継承するための取り組みとしては、日照時間の長さや豊富な水力など、本県の強みを活かした太陽光、水力等による発電をいっそう推進するため、再生可能エネルギー発電設備の県内設置を進める「電源群馬プロジェクト」を本年1月に庁内に立ち上げました。このプロジェクトのもと、上毛カルタに謳われている「電源群馬」の新たな取組として、太陽光発電、水力発電、バイオマス発電、未利用エネルギーの活用に向けた施策を実施して参ります。特に、県自らが、先駆的に、県有施設を活用した新エネルギーによる発電に取り組むこととし、企画部に「新エネルギー推進課」を設置するとともに、「新エネルギー特別会計」を新設いたします。

また、住宅に太陽光発電設備を設置する個人に対する補助なども継続して実施いたします。

さらに、汚水処理人口普及率の向上を目指して、単独浄化槽から市町村設置型の合併処理浄化槽への転換を促進するため、市町村に対する補助を拡充するとともに、個人設置型の合併処理浄化槽への転換に対する「エコ補助金」を1年間延長します。

また、地域住民の生活を支える「地域力」を強化するため、地域住民の活動拠点となる集会施設の新設、建替えに対する補助を引き続き実施します。

〔産業活力の向上・社会基盤づくり〕

基本目標の三点目は、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」であります。

はばたけ群馬の経済戦略についてであります。これまで、7つの交通軸などの社会資本整備を進め、本県の優位性を高める努力をしてきた結果、昨年上半期の工場立地面積が全国第1位となりました。

今後の更なる企業誘致や県内企業の生産拡大につなげるためにも、新たな産業団地の開発・造成を進めて参ります。

また、高崎競馬場跡地に設置を予定しているコンベンション施設の詳細な仕様や整備手法の検討などに着手するとともに、展示会や国際会議等の誘致に向けた体制整備や機運醸成を行います。

さらに、今年4月に開設する「上海事務所」を核として、海外からの誘客促進や農畜産物の

販路拡大、企業のビジネス展開支援などを進めます。

また、農業の6次産業化を推進するため、農業技術センターが中心となって、県産品種の生産から加工、販売まで一貫したコーディネートを行います。

さらに、中小企業への支援として、ものづくりや新技術・新製品開発をしっかりと後押ししていくとともに、「中小企業金融円滑化法」終了後の対策として、制度融資における資金の新設や制度拡充など金融面から支援を行うほか、相談・支援体制の充実を図ります。

また、ググッとぐんま観光キャンペーンや海外からの誘客などにもしっかりと取り組んで参ります。

さらに、鳥獣被害対策の充実・強化を図るため、鳥獣被害対策支援センターの組織体制の強化として、「企画研究係」を新設し、日本獣医生命科学大学と連携しながら、被害対策技術の研究や人材育成を行います。また、捕獲奨励金の支給や侵入防止柵設置等に対する市町村への支援など、「捕る」・「守る」・「知る」の各種対策を、引き続き総合的に実施します。さらに、シカによる湿原の踏み荒らしやミスバショウの食害などが深刻化している尾瀬において、シカの集中捕獲を開始するとともに、赤城山エリアにおける鳥獣被害対策に市町村と連携して取り組んで参ります。

次に、ぐんまのイメージアップでは、「富岡製糸場と絹産業遺産群」について、先ほど申し上げたとおり、世界遺産登録に向けた取組をしっかりと進めて参ります。

また、「群馬の文化」形成につながる、地域での創造性豊かな文化活動を支援する事業にも取り組みます。

さらに、東日本最大の古墳大国である本県の歴史文化遺産を県民に再認識していただくとともに、その魅力を全国に発信していく事業に、引き続き取り組みます。

次に、はばたけ群馬の社会基盤づくりを推進するため、北関東自動車道の全線開通によって完成した県内高速交通網の効果を県内隅々まで最大限に活かせるよう、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を、引き続き重点的、計画的に整備いたします。

また、ハッ場ダム建設について、政府予算と合わせた予算を計上し、住民の生活再建に向けた事業を一段と加速し推進して参ります。

さらに、地域住民の移動手段である市町村乗合バスの路線維持のために、デマンドバス化などの効率的な運行方法への転換を目指す市町村に対し、新たに試験運行費の一部を補助することといたします。

【おわりに】

本県では、ぐんまの魅力を全国に発信する、一昨年の「群馬DC」、昨年の「ググッとぐんま観光キャンペーン」と2年連続で観光誘客に取り組み、非常に大きな成果を上げることができました。従来の取組と異なり、旅行関係者だけではなく、県や市町村、農業団体や商工団体、地域のボランティア団体まで、多くの県民と「オール群馬」の体制で取り組んだことが大きな成果に結びついたものと思います。

群馬県は、豊かな自然環境に恵まれるとともに、古代東国文化の時代から連綿として続く歴史と文化を備え、さらに交通アクセス面での立地条件にも恵まれるなど、多彩な魅力に満ちた地域であります。

「群馬DC」のようにオール群馬の体制で臨めば、この魅力が十二分に発揮され、県内のあらゆる産業が更に発展し、県民の暮らしも向上するなど、群馬県は将来に向けて大きくはばたけるはずです。

そのために、私自身も先頭に立って全力を尽くして参りますので、県議会、県民の皆様の御理解と御協力を心からお願い申し上げます。

2 一般会計予算の概要

(1) 予算の総額

平成25年度の一般会計当初予算の総額は、6,663億8,700万円で、前年度当初予算に比べて、100.2%の予算額となっています。

第1表 一般会計予算の推移

区分 年度	当初予算額		最終予算額	
	金額	前年度に対する 増減率	金額	前年度に対する 増減率
平成元	555,538 ^{百万円}	7.0%	569,408 ^{百万円}	8.8%
2	594,223	7.0	617,452	8.4
3	630,440	6.1	648,438	5.0
4	667,755	5.9	692,316	6.8
5	701,102	5.0	772,639	11.6
6	746,041	6.4	737,011	4.6
7	765,555	2.6	774,296	5.1
8	794,248	3.7	765,066	1.2
9	813,587	2.4	758,555	0.8
10	842,971	3.6	875,765	15.5
11	864,889	2.6	848,218	3.1
12	859,141	0.7	817,559	3.6
13	837,997	2.5	808,747	1.1
14	816,043	2.6	778,788	3.7
15	797,050	2.3	767,428	1.5
16	793,596	0.4	765,610	0.2
17	796,841	0.4	767,649	0.3
18	797,328	0.1	769,329	0.2
19	808,010	1.3	783,748	1.9
20	653,731	19.1	651,300	16.9
21	661,073	1.1	728,582	11.9
22	658,131	0.4	683,694	6.1
23	670,211	1.8	671,874	1.7
24	665,388	0.7	695,063	3.5
25	666,387	0.2	-	-

注 平成20年度から、中小企業向け制度融資を特別会計に移管しました。

(2) 歳入予算のあらまし

県 税

県税収入については、平成24年度の収入状況及び最近における経済動向並びに税制改正等を勘案し、総額1,965億円(対前年当初比+0.3%、5億円の増)を計上しました。その税目別内訳は、第2表のとおりです。

第2表 県税税目別内訳

(単位 千円、%)

税 目	平成25年度 当初予算額		構成比	平成24年度 当初予算額	差引増減 (A - B) C	対前年度 当初比 C / B
	A					
1 県民税	個人	62,656,021	31.9	61,890,555	765,466	1.2
	法人	10,215,678	5.2	10,628,547	412,869	3.9
	利子割	886,392	0.4	1,150,054	263,662	22.9
	小計	73,758,091	37.5	73,669,156	88,935	0.1
2 事業税	個人	1,412,039	0.7	1,333,199	78,840	5.9
	法人	33,456,304	17.0	31,700,269	1,756,035	5.5
	小計	34,868,343	17.7	33,033,468	1,834,875	5.6
3 地方消費税	24,681,876	12.6	24,269,154	412,722	1.7	
4 不動産取得税	4,594,741	2.4	4,104,618	490,123	11.9	
5 県たばこ税	2,606,835	1.3	4,299,214	1,692,379	39.4	
6 ゴルフ場利用税	1,383,837	0.7	1,525,441	141,604	9.3	
7 自動車取得税	3,746,879	1.9	4,100,504	353,625	8.6	
8 軽油引取税	15,500,044	7.9	15,487,200	12,844	0.1	
9 自動車税	35,308,311	18.0	35,457,026	148,715	0.4	
10 鉱区税	2,112	0.0	2,237	125	5.6	
1~10 普通税計	196,451,069	100.0	195,948,018	503,051	0.3	
11 狩猟税	48,690	0.0	51,801	3,111	6.0	
11 目的税計	48,690	0.0	51,801	3,111	6.0	
12 旧法による税	241	0.0	181	60	33.1	
合計	196,500,000	100.0	196,000,000	500,000	0.3	

注 旧法による税は、平成21年度税制改正以前の目的税である軽油引取税です。

【地方税法の一部改正】

県税に関する主な改正内容は、次のとおりです。

ア 「社会保障・税一体改革」に係る地方消費税の税率引上げ

区 分	地方消費税の税率 (課税標準：消費税額)	消費税率換算	
		消費税率換算	消費税と 合わせた税率
現 行	100分の25	1%	5%
平成26年4月から	63分の17	1.7%	8%
平成27年10月から	78分の22	2.2%	10%

引上げ分の地方消費税収入は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。

イ 平成25年度税制改正

(ア) 個人の県民税における住宅ローン控除の延長・拡充

所得税の住宅ローン控除の適用者について、所得税から控除しきれなかった額を翌年度の個人の住民税（県民税・市町村民税）から控除する措置（現行：平成25年12月までの入居が対象）を4年延長するとともに、平成26年4月から平成29年12月までの入居については、控除限度額を次のとおり拡充することとなりました。

《改正前》 所得税の課税総所得金額等 × 5%（最高9.75万円）

《改正後》 所得税の課税総所得金額等 × 7%（最高13.65万円）

(イ) 金融所得課税の一体化等

- ・ 上場株式等の配当及び譲渡損益の間でのみ認められている損益通算について、一定の公社債等の利子等及び譲渡損益まで損益通算の範囲を拡大することとなりました。
- ・ 非課税となっている公社債等の譲渡益（現行：公社債等は利子のみ課税対象）について、20%申告分離課税（所得税15%、住民税5%）の対象とすることとなりました。

（ いずれも平成28年1月1日以後に支払を受ける利子等及び譲渡益等に適用）

(ウ) 法人に係る県民税利子割の廃止

平成28年1月1日以後に支払を受ける利子等について、法人に係る利子割を廃止し、併せて、法人の県民税法人税割額からの利子割額の控除も廃止することとなりました。

【ぐんま緑の県民税（森林環境の保全に係る県民税の超過課税）の導入について】

群馬県では、県民共有の財産である豊かな森林環境を適切に整備・保全し、次の世代に引き継いでいくために行う施策に要する財源を確保するため、平成26年度から県民税均等割の超過課税として「ぐんま緑の県民税（通称）」を導入します。

区 分	個人の県民税（均等割）	法人の県民税（均等割）
年間の納税額 (現行の均等割額に右記の額が上乗せとなります。)	年額700円 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> なお、東日本大震災からの復興を図る基本理念に基づき実施する防災施策の財源を確保するため、平成26年度から平成35年度まで、現行の均等割額1,000円に500円が上乗せとなります。 したがって、平成26年度から平成30年度まで、ぐんま緑の県民税と合わせた県民税均等割額は2,200円となります。 </div>	均等割額の7%相当額 (資本金等の額により年額1,400円～56,000円)
導入の時期	平成26年度課税（平成25年所得分）から	平成26年4月1日以後に終了する事業年度分から
課税期間	5年 間	

「ぐんま緑の県民税(通称)」について、詳しくは、群馬県ホームページ (<http://www.pref.gunma.jp/04/e3000101.html>) を御覧ください。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、国の予算編成の状況や前年度実績を考慮して、741億3,586万円（対前年比+1.0%、7億6,657万円の増）を計上しました。

その他

地方譲与税、地方交付税などは、地方財政計画や前年度実績額などを考慮し、また、分担金、負担金、使用料、手数料などは、前年度実績額などを考慮して計上しました。

繰入金は、福祉積立基金の繰入の減などを反映し、486億8,211万円（対前年比5.4%、27億6,398万円の減）を計上しました。

県債は、投資的経費を確保するため臨時財政対策債を除く県債の発行を増やしたこと及び臨時財政対策債の発行増により、1,059億円（対前年比+7.2%、71億円の増）を計上しました。

第3表 一般会計の当初予算額（歳入）〔平成25年度と平成24年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
1 県 税	196,500,000	29.5%	196,000,000	29.5%	500,000	0.3%
2 地方消費税清算金	38,200,000	5.7%	39,000,000	5.9%	800,000	2.1%
3 地方譲与税	28,200,000	4.2%	29,100,000	4.4%	900,000	3.1%
4 地方特例交付金	800,000	0.1%	422,000	0.1%	378,000	89.6%
5 地方交付税	133,300,000	20.0%	138,900,000	20.9%	5,600,000	4.0%
6 交通安全対策特別交付金	1,000,000	0.2%	1,020,000	0.1%	20,000	2.0%
7 分担金及び負担金	8,838,026	1.3%	8,430,742	1.3%	407,284	4.8%
8 使用料及び手数料	9,475,834	1.4%	9,514,843	1.4%	39,009	0.4%
9 国庫支出金	74,135,861	11.1%	73,369,289	11.0%	766,572	1.0%
10 財産収入	1,513,753	0.3%	2,056,829	0.3%	543,076	26.4%
11 寄附金	6,063	0.0%	5,463	0.0%	600	11.0%
12 繰入金	48,682,108	7.3%	51,446,085	7.7%	2,763,977	5.4%
13 繰越金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%
14 諸収入	19,825,355	3.0%	17,312,749	2.6%	2,512,606	14.5%
15 県 債	105,900,000	15.9%	98,800,000	14.8%	7,100,000	7.2%
臨時財政対策債	68,900,000	10.3%	63,800,000	9.6%	5,100,000	8.0%
そ の 他	37,000,000	5.6%	35,000,000	5.2%	2,000,000	5.7%
計	666,387,000	100.0%	665,388,000	100.0%	999,000	0.2%
内 自主財源	323,051,139	48.5%	323,776,711	48.7%	725,572	0.2%
内 依存財源	343,335,861	51.5%	341,611,289	51.3%	1,724,572	0.5%

注 内訳の依存財源には地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債を、自主財源にはそれ以外の財源を区分しました。

(3) 歳出予算のあらまし

県財政は引き続き厳しい状況にあります。平成25年度は、第14次県総合計画『はばたけ群馬プラン』（計画期間：平成23年度～27年度）の中間年に当たることから、3つの基本目標「地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり」、「誰もが安全で安心できる暮らしづくり」、「恵まれた立地条件を活かした産業活力の向上・社会基盤づくり」の実現に向け、15の重点プロジェクトを積極的に推進します。

平成24年度は、東日本大震災後の新たなスタートの年と位置づけ、震災で打撃を受けた産業の支援と県民の安全・安心の確保に努力してきました。その結果、自動車関連産業を中心に県内景気は回復基調に入っているものの、農畜産物の輸入規制や放射性物質の影響によりきこ原木の供給量が不足するなど、いまだ厳しい状況にあります。

このような状況から、県内経済の回復の動きをより着実なものとし、群馬県がより元気に羽ばたけるよう、平成25年度当初予算（「暮らし・活力増進予算」）を編成しました。

主な事業は、次のとおりです。

地域を支え、経済・社会活動を支える人づくり

ア 次代を担う人材づくり

- ・榛名養護学校吾妻分校(仮称)整備(予算額：32,000千円)
- ・みやま養護学校富岡分校運営(新規)(予算額：18,575千円)
- ・市立養護学校県立移管(新規)(予算額：113,105千円)
吾妻地域において県立特別支援学校の整備を進め、平成27年4月を目途に、未設置地域の解消を図ります。また、富岡甘楽地域にみやま養護学校富岡分校を開校するほか、伊勢崎市及び館林市の市立養護学校を平成25年4月から県立特別支援学校として運営し、障害児教育の充実を図ります。
- ・いじめ問題対策推進(新規)(予算額：4,400千円)
- ・スクールカウンセラー配置(予算額：298,575千円)
子ども達自ら「いじめ」を許さない気持ちや態度を育て、いじめ対策を学校の日常的な取組として実施するため、県内すべての児童生徒が参加する自主的な活動を展開します。また、不登校等の解消に向け、平成25年度から、すべての小学校にスクールカウンセラーを配置し、中学・高校への全校配置と合わせて相談体制の充実を図ります。
- ・乳児担当保育士加配事業費補助(新規)(予算額：9,400千円)
年間を通じて乳児保育を円滑に実施するため、新たに担当保育士を雇用して受入体制を強化しようとする民間保育所に対し補助を行います。
- ・第70回冬季国体開催準備(新規)(予算額：9,706千円)
- ・第70回冬季国体施設整備(新規)(予算額：89,800千円)
平成27年1月～2月にかけて本県で開催される「第70回冬季国体」に向け、クロスカントリーコース及びスケートリンクの整備を進めるとともに、本県の選手が好成績を収められるよう、競技団体に対し選手強化のための助成を行います。
- ・県立学校衛生設備改修(新規)(予算額：200,000千円)
日本人の生活様式が変化している現状を踏まえ、トイレの洋式化が進んでいない県立高校において、設備の改修を計画的に進めます。

イ 高齢者が活躍できる社会づくり

- ・ぐんまちょい得シニアパスポート推進(予算額：1,000千円)
65歳以上の高齢者が地域で積極的に活動を行うことへの支援となるよう、協賛店で商品の割引などを受けられる優待制度「ぐんまちょい得シニアパスポート」を推進します。

ウ 群馬の飛躍を支える産業人材の育成

- ・新規就農者確保・就農促進対策(予算額：313,712千円)
経営感覚に優れた農業の担い手を確保・育成するため就農相談を実施するほか、生産技術や経営手法の修得を目的とした研修会及び就農体験を実施します。また、青年の就農意欲と就農後の定着を図るため、新規就農者に給付金を交付します。

- ・産業・教育連携若年者育成(新規) (予算額：2,300千円)
人材不足が深刻な若年技能者の育成を図るため、定時制高校等の生徒を産業技術専門校が行う在職者向け訓練に受け入れ、職業に必要な知識・技能の習得を支援します。

エ 地域の安心を支える医療・福祉人材の育成・確保

- ・医師確保対策(一部新規) (予算額：383,300千円)
- ・看護師等修学資金貸与 (予算額：76,824千円)
医師・看護師等の県内への誘導・定着を図るため、臨床研修病院との連携による取組を強化するほか、医師・看護師向け修学資金の貸与などの対策を引き続き実施します。
- ・介護人材確保対策 (予算額：75,183千円)
介護人材を安定的に確保するため、総合的な対策を講じるとともに、質の高い人材を養成するため、県独自の「ぐんま認定介護福祉士」の養成など、専門的・体系的な研修を実施します。

オ 人づくりのための仕組みづくり

- ・市民活動支援 (予算額：81,853千円)
地域におけるNPO活動の担い手となる人材を育成するため、「NPO・ボランティアサロンぐんま」における相談・情報提供のほか、制度融資により金融面からの支援を行います。

誰もが安全で安心できる暮らしづくり

ア 「医療先進県ぐんま」の推進

- ・救急・災害医療対策(新規) (予算額：44,309千円)
大規模災害時における医療提供体制の充実を図るため、災害拠点病院に対し、ヘリポートの整備費等を補助するほか、基幹災害医療センターである前橋赤十字病院が特殊災害やテロに備えて行う医療資機材の整備に対し支援を行います。
- ・がん対策(一部新規) (予算額：174,000千円)
がん検診の受診率向上を目指し、市町村と連携した取組を更に進めるとともに、「重粒子線治療施設」を核とした医療産業の集積を進めるため、ものづくり企業と県、大学、医療機関等による連携体制を構築し、先端分野の医工連携を推進します。
- ・心臓血管センターハイブリッド手術室設置(新規) (予算額：20,000千円(債務負担行為：335,000千円)(病院事業会計))
- ・小児医療センター外科病棟増改築工事(新規) (予算額：110,000千円(債務負担行為：240,000千円)(病院事業会計))
県立心臓血管センターにおいて最先端の心臓治療が行えるよう、ハイブリッド手術室を整備するほか、小児医療センターにおける救急患者等の受入体制を充実するため、増改築工事を行います。

イ 誰もが安心して生活できる福祉の充実

- ・障害者リハビリテーションセンター整備(新規) (予算額：75,700千円)
県立障害者リハビリテーションセンターについて、入所者の処遇向上を図るとともに、先導的なリハビリ施設として再編するための整備に着手します。
- ・社会的養護体制の充実(一部新規) (予算額：60,427千円)
虐待等の理由から家庭で生活できない子どもが家庭的な環境のもとで生活できるよう、里親訪問支援員を増員し、きめ細かな里親委託を推進するなど、社会的養護体制を充実します。

ウ 安全な暮らしの実現

- ・県民による防災・減災活動推進(新規) (予算額：5,000千円)
平成25年3月に策定した「地震防災戦略」を実効性あるものとするため、新たに、県民向けの啓発事業や住民が参加した災害訓練、埼玉県・新潟県との連携による人材育成に取り組みます。
- ・防災ヘリテレビ電送システム整備(新規) (予算額：15,000千円)
防災航空隊による救助活動のレベルアップを図るため、防災ヘリの更新を見据え、ヘリに

搭載するテレビ電送システム導入のための実施設計を行います。

- ・警察官の増員（予算額：19,669千円）
- ・渋川警察署新築整備（予算額：208,456千円（債務負担行為：1,891,544千円）
- ・交通安全施設整備（予算額：1,467,011千円）
警察体制を強化するため警察官を9人増員するとともに、渋川警察署の移転整備を進めます。また、信号機の新設・LED化、通学路の安全対策などの交通安全施設整備を推進します。

エ 災害に強い県土を築く

- ・消防救急無線デジタル化推進(新規)（予算額：100,000千円）
広域災害や大規模事故発生時における消防活動体制を充実させるため、市町村等が行う消防救急無線デジタル化整備事業に対し補助を行います。
- ・木造住宅耐震改修支援(新規)（予算額：33,000千円）
大規模地震の被害を最小限に抑えるため、県と市町村とが連携して個人の木造住宅の耐震改修補助を実施する場合に、市町村の負担額の一部を補助します。

オ 誰もが安心して働ける労働・雇用環境づくり

- ・障害者就労サポートセンター(新規)（予算額：56,250千円）
障害者の就労にかかる施策を総合的に展開する「障害者就労サポートセンター」を県庁内に新設して、求人・求職に関する情報の共有化を図り、特別支援学校や就労支援機関の取組をサポートしながら、障害者雇用を促進します。
- ・緊急雇用創出基金事業（予算額：5,075,818千円）
- ・若者就職支援(一部新規)（予算額：121,091千円）
「ジョブカフェぐんま」の運営等を通じて、若者の就職を支援するとともに、首都圏大学等との連携を強化して、県内企業へのU・Iターン就職の支援を強化します。

カ 優れた群馬の環境を守り、未来へ継承する

- ・新エネルギー推進(一部新規)（予算額：22,817千円）
- ・太陽光発電推進(新規)（予算額：100,000千円（新エネルギー特別会計繰出））
本県の特徴を活かし、再生可能エネルギーによる発電を一層推進するため、新たに「新エネルギー推進課」を設置し、企業局とも役割分担した上で、市町村や民間企業等の先導役となるよう、県自らが県有地や県有施設を活用した発電・売電事業に取り組みます。
- ・汚水処理人口普及率ステップアッププラン（予算額：740,000千円）
汚水処理人口普及率の向上を目指して、単独処理浄化槽から市町村設置型の合併処理浄化槽への転換を促進するため、市町村に対する補助を拡充するとともに、個人設置型の合併処理浄化槽への転換に対する「エコ補助金」を1年間延長します。

キ 地域住民の生活を支える「地域力」の強化

- ・男女共同参画センター運営（予算額：23,315千円）
女性の社会参加を促進するため、「男女共同参画センター」の相談体制を強化するとともに、人材育成のための各種セミナーを開催します。

産業活力の向上・社会基盤づくり

ア はばたけ群馬の経済戦略

- ・上海事務所運営(新規)（予算額：15,000千円）
平成25年4月に開設した「上海事務所」を核として、農畜産物の販路拡大や企業のビジネス展開支援、海外からの誘客促進などの取組を推進します。
- ・コンベンション施設整備推進(新規)（予算額：167,000千円）
平成24年5月に発表した「競馬場跡地利活用基本方針」や、平成25年3月に策定した「コンベンション施設整備基本計画」を踏まえ、コンベンション施設の詳細な仕様や整備手法の検討などに着手するとともに、展示会や国際会議等の誘致に向けた体制整備や機運醸成を行います。

- ・有害鳥獣対策(一部新規)(予算額：254,213千円)
- ・赤城山麓鳥獣対策連携プロジェクト(新規)(予算額：21,800千円)
イノシシやシカなどの有害鳥獣による農林業被害を軽減するため、「鳥獣被害対策支援センター」の組織を拡充した上で、農政部と環境森林部とが連携し、赤城山麓エリアにおける対策に新たに取り組みます。
- ・6次産業化支援(一部新規)(予算額：3,300千円)
農業の6次産業化を推進するため、農業技術センターが県産品種の生産から加工、販路開拓まで一貫したコーディネートを行うほか、農業者と商工業者との交流機会の提供や専門家の地域への派遣等を引き続き実施します。
- ・制度融資(一部新規)(予算額：93,715,746千円((債務負担行為：296,500千円)(中小企業振興資金特別会計))
- ・金融円滑化法終了対策(新規)(予算額：3,217千円)
「中小企業金融円滑化法」終了後の対策として、制度融資における資金の新設や制度拡充など金融面から支援を行うほか、相談・支援体制の充実を図ることにより、中小企業の経営改善等の取組を後押しします。

イ くまのイメージアップ

- ・世界遺産登録推進(一部新規)(予算額：104,322千円)
「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録に向け、ユネスコの諮問機関(イコモス)による審査に適切に対応するとともに、関係市町が実施する構成資産周辺の環境整備に対して補助を行います。また、全国的な機運醸成を図るため、東京・名古屋・大阪などの主要都市において普及広報キャラバン等のPR活動を展開します。
- ・東国文化周知事業(予算額：3,900千円)
古代東国文化の中心であり、東日本最大の古墳大国である群馬県の歴史文化遺産を県民に再認識してもらうとともに、県と市町村が一体となって、その魅力を全国に発信します。

ウ はばたけ群馬の社会基盤づくり

- ・7つの交通軸を強化する道路整備の推進(予算額：26,374,857千円)
北関東自動車道の全線開通による県内高速交通網の効果を最大限に活かすため、高速道路へのアクセス道路となる「7つの交通軸」を重点的、計画的に整備します。
- ・ハッ場ダム関連事業(予算額：9,745,817千円)
ハッ場ダムについて、政府予算案に計上された建設費にあわせ、国直轄事業負担金を予算計上するとともに、生活再建に向けた事業を着実に推進します。
- ・中小私鉄等振興(予算額：212,165千円)
- ・上信電鉄ステーション整備(予算額：10,500千円)
- ・地方バス路線対策(予算額：74,147千円)
- ・市町村乗合バス振興対策(一部新規)(予算額：148,600千円)
地域の重要な移動手段であるバスや鉄道の維持・活性化を引き続き進めます。収支が悪化した市町村乗合バス路線維持のために、デマンドバス化等の効率的な運行方法に転換しようとする市町村に対し、新たに試験運行費の一部を補助します。

県政改革の推進

ア 県政改革の推進

- ・権限移譲事務処理特例交付金(予算額：170,581千円)
県が進める地方分権改革として、知事等の事務権限を市町村に移譲する場合に、その事務処理に必要な経費を交付します。平成25年度は、旅券発給事務について全市町村に移譲し、市町村窓口でパスポートの発給が受けられる体制を整備します。
- ・県有施設長寿命化対策(新規)(予算額：4,500千円)
- ・県立学校施設長寿命化推進(新規)(予算額：18,000千円)
長期保全計画の策定により県有施設の長寿命化を推進するため、合同庁舎等の県有施設及び県立学校施設において、施設の劣化状況調査を実施します。

第4表 一般会計の当初予算額（歳出・目的別）〔平成25年度と平成24年度との比較〕

(単位 千円)

科 目	平成25年度		平成24年度		比 較		平成25年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	県 債	その他	
1 議 会 費	1,530,906	0.2%	1,538,033	0.2%	7,127	0.5%			75	1,530,831
2 総 務 費	36,720,710	5.5%	35,019,710	5.3%	1,701,000	4.9%	4,061,469		2,552,710	30,106,531
3 企 画 費	2,900,965	0.4%	2,684,811	0.4%	216,154	8.1%	620,456		278,806	2,001,703
4 生 活 文 化 ス ポ ー ツ 費	4,682,315	0.7%	5,313,508	0.8%	631,193	11.9%	70,949	90,000	692,239	3,829,127
5 健 康 福 祉 費	128,713,894	19.3%	125,528,144	18.9%	3,185,750	2.5%	9,568,784	856,000	17,966,181	100,322,929
6 環 境 森 林 費	17,333,163	2.6%	16,375,059	2.5%	958,104	5.9%	2,840,693	3,784,000	4,091,345	6,617,125
7 労 働 費	7,448,302	1.1%	7,558,271	1.1%	109,969	1.5%	687,093		5,751,381	1,009,828
8 農 政 費	19,102,433	2.9%	19,139,128	2.9%	36,695	0.2%	3,823,565	930,000	3,234,014	11,114,854
9 産 業 経 済 費	6,491,708	1.0%	6,380,346	0.9%	111,362	1.7%	2,140		823,387	5,666,181
10 県 土 整 備 費	84,246,012	12.7%	83,794,635	12.6%	451,377	0.5%	19,658,056	29,917,000	15,309,500	19,361,456
11 警 察 費	42,165,275	6.3%	43,740,903	6.6%	1,575,628	3.6%	715,485	292,000	2,739,869	38,417,921
12 教 育 費	163,905,027	24.6%	170,503,724	25.6%	6,598,697	3.9%	29,993,830	88,000	2,804,725	131,018,472
13 災 害 復 旧 費	3,486,532	0.5%	3,554,052	0.5%	67,520	1.9%	2,093,341	1,043,000	2,889	347,302
14 公 債 費	100,444,973	15.1%	95,604,095	14.4%	4,840,878	5.1%			1,528,541	98,916,432
15 諸 支 出 金	47,014,785	7.1%	48,453,581	7.3%	1,438,796	3.0%				47,014,785
16 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%				200,000
計	666,387,000	100.0%	665,388,000	100.0%	999,000	0.2%	74,135,861	37,000,000	57,775,662	497,475,477
財源割合(%)							11.1%	5.6%	8.7%	74.7%

注 一般財源には、臨時財政対策債68,900,000千円を含みます。

第5表 一般会計の当初予算額（歳出・性質別）〔平成25年度と平成24年度との比較〕

(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増減額 (C) (A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	353,299,685	53.0%	353,867,866	53.2%	568,181	0.2%
1 人 件 費	228,869,610	34.3%	234,338,660	35.2%	5,469,050	2.3%
2 扶 助 費	24,204,976	3.6%	24,145,024	3.6%	59,952	0.2%
3 公 債 費	100,225,099	15.1%	95,384,182	14.3%	4,840,917	5.1%
投 資 的 経 費	102,574,807	15.4%	103,743,346	15.6%	1,168,539	1.1%
4 普 通 建 設 事 業 費	99,088,275	14.9%	100,189,294	15.1%	1,101,019	1.1%
5 災 害 復 旧 事 業 費	3,486,532	0.5%	3,554,052	0.5%	67,520	1.9%
そ の 他 経 費	210,512,508	31.6%	207,776,788	31.2%	2,735,720	1.3%
6 物 件 費	26,872,987	4.0%	25,637,368	3.9%	1,235,619	4.8%
7 維 持 補 修 費	5,229,976	0.8%	5,312,481	0.8%	82,505	1.6%
8 補 助 費 等	165,532,179	24.9%	164,773,269	24.8%	758,910	0.5%
9 積 立 金	754,835	0.1%	1,399,634	0.2%	644,799	46.1%
10 投 資 及 び 出 資 金	83,000	0.0%	83,000	0.0%	0	0.0%
11 貸 付 金	6,236,309	0.9%	5,836,220	0.9%	400,089	6.9%
12 繰 出 金	5,603,222	0.9%	4,534,816	0.7%	1,068,406	23.6%
13 予 備 費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
歳 出 合 計	666,387,000	100.0%	665,388,000	100.0%	999,000	0.2%

注 構成比は表示単位未満の四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 特別会計予算の概要

群馬県の会計には、一般会計のほかに特別会計があります。「特別会計」とは、一般会計から独立して運営するのが適当な事業について設けられている会計です。

特別会計の平成25年度当初予算額は、11会計合計で1,764億7,518万円となっていますが、これは前年度の当初予算額2,052億5,629万円に比べて287億8,111万円の減となっています。

特別会計では、それぞれ次のようなことを実施しています。

(1) 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

母子家庭や寡婦の方に、生活の安定・向上のために資金を貸し付けます。

(2) 農業改良資金特別会計

農業技術を導入するための資金、農家生活を改善するための資金、農業後継者を育成するための資金を貸し付けます。

(3) 県有模範林施設費特別会計

県で所有している森林の管理、経営、処分などを運営します。

(4) 小規模企業者等設備導入資金助成費特別会計

小規模企業者の経営基盤強化、創業に必要な設備の導入に対し、(財)群馬県産業支援機構が行う設備資金貸付に必要な資金を、同機構に貸し付けます。

(5) 用地先行取得特別会計

県の施設を整備するために必要な土地の購入を行います。

(6) 収入証紙特別会計

使用料や手数料などの収入に用いる群馬県証紙の発行などをします。

(7) 林業改善資金特別会計

林業技術を導入するための資金、林業従事者の安全の確保、福祉を増進するための資金、青年林業者の研修、経営開始のための資金を貸し付けます。

(8) 流域下水道事業費特別会計

原則2つ以上の市町村にまたがる流域下水道の建設・管理を県が行います。

(9) 公債管理特別会計

満期一括償還方式である市場公募債の発行、償還などを行います。

(10) 中小企業振興資金特別会計

中小企業者が有利な条件で金融機関から融資を受けられる制度を運営します。

(11) 新エネルギー特別会計(平成25年度新設)

県有地や県有施設を活用して、太陽光など新エネルギーによる発電事業を実施します。

第6表 特別会計の当初予算額〔平成25年度と平成24年度との比較〕

(単位 千円)

区 分 会 計 名	平成25年度	平成24年度	比 較		平成25年度当初予算額の財源内訳			
	当初予算額	当初予算額	増減額	伸び率	特 定 財 源			繰 越 金
	(A)	(B)	(C) (A)-(B)	(C)/(B)	国庫支出金	県 債	そ の 他	
母子寡婦福祉資金貸付金	575,390	473,160	102,230	21.6%			165,390	410,000
農業改良資金	103,038	122,300	19,262	15.7%		34,519	68,519	
県有模範林施設費	71,214	72,815	1,601	2.2%			58,253	12,961
小規模企業者等設備 導入資金助成費	1,368,054	322,373	1,045,681	324.4%		874,263	456,945	36,846
用地先行取得	4,607,979	1,508,979	3,099,000	205.4%		2,700,000	1,700,005	207,974
収入証紙	8,014,841	8,853,849	839,008	9.5%			7,644,010	370,831
林業改善資金	423,184	473,226	50,042	10.6%			312,055	111,129
流域下水道事業費	11,542,825	11,830,024	287,199	2.4%	2,945,500	1,076,000	7,521,325	
公債管理	55,952,909	54,104,726	1,848,183	3.4%		43,666,000	12,286,821	88
中小企業振興資金	93,715,746	127,494,836	33,779,090	26.5%			93,715,746	
新エネルギー	100,000	-	100,000	皆増			100,000	
合 計	176,475,180	205,256,288	28,781,108	14.0%	2,945,500	48,350,782	124,029,069	1,149,829